令和8年7月31日

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」に関する取組状況

「新経済・財政再生計画改革工程表2022」（令和４年 12 月経済財政諮問会議）において、「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」として四半期ごとの支出状況等の公表を行うこととされています。

令和８年度第1四半期（R8.4.1～6.30）における基金の状況は以下の通りです。

○中小企業イノベーション創出推進基金

（百万円）

基金事業の名称	支出額（事業費、業務管理費）※1	交付決定額 ※2	期末時点基金残高	交付決定済額を反映した基金残高 ※3
中小企業イノベーション創出推進事業	4,085	6,584	30,903	15,705

※１：補助金実施要領に基づき、当四半期に基金から支出された金額の合計

※２：当四半期における補助金交付決定額（増額や減額の決定（変更や額の確定）を含む）。なお令和8年3月末までの交付決定額は46,356百万円

※３：当四半期までの交付決定に基づき、期末時点の基金残高から将来的に補助対象事業者に支払うことが見込まれる額を減じた額

令和8年4月30日

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」に関する取組状況

「新経済・財政再生計画改革工程表2022」（令和４年 12 月経済財政諮問会議）において、「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」として四半期ごとの支出状況等の公表を行うこととされています。

令和７年度第4四半期（R8.1.1～3.31）における基金の状況は以下の通りです。

○中小企業イノベーション創出推進基金

（百万円）

基金事業の名称	支出額（事業費、業務管理費）※1	交付決定額 ※2	期末時点基金残高	交付決定済額を反映した基金残高 ※3
中小企業イノベーション創出推進事業	4,094	-269	34,989	22,324

※１：補助金実施要領に基づき、当四半期に基金から支出された金額の合計

※２：当四半期における補助金交付決定額（増額や減額の決定（変更や額の確定）を含む）。なお令和7年12月末までの交付決定額は46,625百万円

※３：当四半期までの交付決定に基づき、期末時点の基金残高から将来的に補助対象事業者に支払うことが見込まれる額を減じた額

令和8年1月30日

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」に関する取組状況

「新経済・財政再生計画改革工程表2022」（令和４年 12 月経済財政諮問会議）において、「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」として四半期ごとの支出状況等の公表を行うこととされています。

令和７年度第3四半期（R7.10.1～12.31）における基金の状況は以下の通りです。

○中小企業イノベーション創出推進基金

（百万円）

基金事業の名称	支出額（事業費、業務管理費）※1	交付決定額 ※2	期末時点基金残高	交付決定済額を反映した基金残高 ※3
中小企業イノベーション創出推進事業	2,378	4,636	39,083	22,064

※１：補助金実施要領に基づき、当四半期に基金から支出された金額の合計

※２：当四半期における補助金交付決定額。なお令和7年9月末までの交付決定額は41,989百万円

※３：当四半期までの交付決定に基づき、期末時点の基金残高から将来的に補助対象事業者に支払うことが見込まれる額を減じた額

令和7年10月31日

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」に関する取組状況

「新経済・財政再生計画改革工程表2022」（令和４年 12 月経済財政諮問会議）において、「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」として四半期ごとの支出状況等の公表を行うこととされています。

令和７年度第2四半期（R7.7.1～9.30）における基金の状況は以下の通りです。

○中小企業イノベーション創出推進基金

（百万円）

基金事業の名称	支出額（事業費、業務管理費）※1	交付決定額 ※2	期末時点基金残高	交付決定済額を反映した基金残高 ※3
中小企業イノベーション創出推進事業	5,122	1,308	41,461	26,729

※１：補助金実施要領に基づき、当四半期に基金から支出された金額の合計

※２：当四半期における補助金交付決定額。なお令和7年6月末までの交付決定額は40,681百万円

※３：当四半期までの交付決定に基づき、期末時点の基金残高から将来的に補助対象事業者に支払うことが見込まれる額を減じた額

令和7年8月21日

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」に関する取組状況

「新経済・財政再生計画改革工程表2022」（令和４年 12 月経済財政諮問会議）において、「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」として四半期ごとの支出状況等の公表を行うこととされています。

令和７年度第1四半期（R7.4.1～6.30）における基金の状況は以下の通りです。

○中小企業イノベーション創出推進基金

（百万円）

基金事業の名称	支出額（事業費、業務管理費）※1	交付決定額 ※2	期末時点基金残高	交付決定済額を反映した基金残高 ※3
中小企業イノベーション創出推進事業	5,327	–	46,583	28,413

※１：補助金実施要領に基づき、当四半期に基金から支出された金額の合計

※２：当四半期における補助金交付決定額。なお令和7年3月末までの交付決定額は40,681百万円

※３：当四半期までの交付決定に基づき、期末時点の基金残高から将来的に補助対象事業者に支払うことが見込まれる額を減じた額

令和7年5月26日

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」に関する取組状況

「新経済・財政再生計画改革工程表2022」（令和４年 12 月経済財政諮問会議）において、「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」として四半期ごとの支出状況等の公表を行うこととされています。

令和６年度第4四半期（R7.1.1～3.31）における基金の状況は以下の通りです。

○中小企業イノベーション創出推進基金

（百万円）

基金事業の名称	支出額（事業費、業務管理費)※１	交付決定額※２	期末時点基金残高	交付決定済額を反映した基金残高　※３
中小企業イノベーション創出推進事業	3,745	7,540	51,911	28,426

※１：補助金実施要領に基づき、当四半期に基金から支出された金額の合計

※２：当四半期における補助金交付決定額。なお令和６年12月末までの交付決定額は33,141百万円

※３：当四半期までの交付決定に基づき、期末時点の基金残高から将来的に補助対象事業者に支払うことが見込まれる額を減じた額

令和7年2月27日

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」に関する取組状況

「新経済・財政再生計画改革工程表2022」（令和４年 12 月経済財政諮問会議）において、「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」として四半期ごとの支出状況等の公表を行うこととされています。

令和６年度第３四半期（R6.10.1～12.31）における基金の状況は以下の通りです。

○中小企業イノベーション創出推進基金

（百万円）

基金事業の名称	支出額（事業費、業務管理費）※１	交付決定額　※２	期末時点基金残高	交付決定済額を反映した基金残高　※３
中小企業イノベーション創出推進事業	5,164	10,864	55,656	35,979

※１：補助金実施要領に基づき、当四半期に基金から支出された金額の合計

※２：当四半期における補助金交付決定額。なお令和６年９月末までの交付決定額は22,276百万円

※３：当四半期までの交付決定に基づき、期末時点の基金残高から将来的に補助対象事業者に支払うことが見込まれる額を減じた額

令和6年12月6日

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」に関する取組状況

「新経済・財政再生計画改革工程表2022」（令和４年 12 月経済財政諮問会議）において、「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」として四半期ごとの支出状況等の公表を行うこととされています。

令和６年度第2四半期（R6.7.1～9.30）における基金の状況は以下の通りです。

○中小企業イノベーション創出推進基金

（百万円）

基金事業の名称	支出額（事業費、業務管理費）※１	交付決定額　※２	期末時点基金残高	交付決定済額を反映した基金残高　※３
中小企業イノベーション創出推進事業	1,897	－	60,820	46,861

※１：補助金実施要領に基づき、当四半期に基金から支出された金額の合計

※２：当四半期における補助金交付決定額。なお令和６年６月末までの交付決定額は22,276百万円

※３：当四半期までの交付決定に基づき、期末時点の基金残高から将来的に補助対象事業者に支払うことが見込まれる額を減じた額

「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」に関する取組状況

令和6年9月10日

「新経済・財政再生計画改革工程表2022」（令和４年 12 月経済財政諮問会議）において、「多年度にわたる基金事業のPDCA強化」として四半期ごとの支出状況等の公表を行うこととされています。

令和６年度第１四半期（R6.4.1～6.30）における基金の状況は以下の通りです。

○中小企業イノベーション創出推進基金

（百万円）

基金事業の名称	支出額（事業費、業務管理費）※１	交付決定額　※２	期末時点基金残高	交付決定済額を反映した基金残高　※３
中小企業イノベーション創出推進事業	1,020	－	62,717	47,160

※１：補助金実施要領に基づき、当四半期に基金から支出された金額の合計

※２：当四半期における補助金交付決定額。なお令和５年度までの交付決定額は22,276百万円

※３：当四半期までの交付決定に基づき、期末時点の基金残高から将来的に補助対象事業者に支払うことが見込まれる額を減じた額